

帰ってくる6月の初めに、日本とハンガリーの経済セミナーのようなものがあったのですが、夫婦同伴の1泊旅行でありまして、そのときは日本側が講師をやったわけです。奥さん方には、フレンチ・コーシャ御夫妻が生け花とかいろんなものを通じて日本文化の紹介をしていました。集まった連中は国営企業の大幹部というか、社長クラスの御夫妻です。主催は地元のカール・マルクス経済大学でした。日本に対する関心というのは非常に強くなっておりまして、そのときの講師は一番バッターが日本大使館の専門調査員である、法政大学の社会学部の教授ですが、盛田常夫さんという方。この方が一応マクロの話をし、二番目に閣大使が二国間の話をし、それから僕がちょっと経営哲学に触れるような話をしまして、あとトーマンさんと協和発酵がジョイベンの話なんかさせてもらって、確かに残念ながら二国間の貿易取り引きというものがまだ2億 5,000~2億 6,000万ドルぐらいなのです、往復で。その何十倍もジャパン・マネーが不時着中なのです。それを救うためにも、何らかもっと日本側から手を差し伸べなければいけない国ではなかろうかと思えます。西独はちなみに、往復で27~28億ドルぐらいの商売をやっています。いみじくも貸付金額もそのぐらいに落ち着いているはずです。なかなかしたたかです。

○ - 先程の福永さんの質問にちょっと関連しているのですけれども、日本の協力の中で日本の復興をもう少し考えてというお話があったのですが、先程の政府主導の計画的なそういう指導というものが必要だというのは、岡さんが感じられていることなのでしょうか、あるいは向こうの政府がそういうように日本の復興というものに対して興味を持っているのでしょうか。

○岡講師 日本復興のサクセス・ストーリーについての興味は、向こうサイドの識者にはあります。

○ - そうしたら、そういう政府主導が非常に有効だったということを何らかの形で日本の方からアピールした方がいいのではないかというお話なのでしょうか。

○岡講師 そうです。これまでのスタイルは待っているスタイルが多いですね。

○ - そういう中で、もし具体的な形として考えられることは、さっきの恐らく民間がやられるそういうセミナーとか、あるいはそういう学者の方あるいはオピニオン・リーダーになるような人たちを日本に呼んで日本でそういう研究をしてもらおうとか、いろんな方法があるかと思うのですが、今実際JICAでやっているのは研修生に来てもらって見てもらっているというのが恐らく本当のところではないかと思うのですけれども、そういうふうな形がいいのか、何かアイデアがありましたらお聞かせ願いたいと思います。

○岡講師 研修生の選考はどこが最終的権限を持っているのですか。800名来て50名に絞り込んだら、やはり現地政府ですか。

○ ー そうです。私は研修事業部という今その受け入れをやっている担当者なのですが、うちは棒を向こう政府に与えています。

○岡講師 本来ならば、ああいうものの人選だってお国の重点志向の分野が決まって初めてできることだろうと思うのです。だからどういう基準でやっているのか、僕はわからないのですけれども、もったいない話ですよ、高い金を使って。そういう点を、たしか JICA から来られた方に僕が言ったら、来た連中のキャリア・デベロップメントにもちろん必ずつながりますし、リセール・バリューの上がることですよ。だから、ハンガリーの国内に残っていればそれでいいではないかというけれども、彼らは結構外国だっただけだっただけ身売ってしまうのです。そういうところがありますから、もうちょっとうまい使い方はないですかね。

○ ー 実情では、選考はハンガリー政府に任せた段階で、その中で1つの基準が英語がかなりできる、日本での研修がそういうことで、そうすると大学の先生とか研究所の方とかが来られて、そういう方はまた西欧でも勉強されていたりとかいう意味で、必ずしも日本に来て、もちろん学問的にアカデミックに学ばれるのですけれども、必ずしもそれがうまく草の根レベルといいますか、そういう地元で生きるかどうかというのはまた別の問題としてあるかと思うのです。ただ、今どんどん棒自体が広がっていますので、また分野自体も最初向こうの要望で出てきた経営管理とか、環境とかというようなことが来ているのですけれども、その辺で逆に言うと日本サイドとして将来の協力を考えた中で、こういうのもあるのではないかというのがあれば、逆に我々の方としても新しい、棒自体としては広がっているのですけれども、本当に今向こうから来てオファーされているものが本当に向こうの国に帰って役立っているか、その研修が活かされるような仕組みになっているかというところがどうしてもわからない部分もあるので、まさに今私の方から質問を逆に、現地で見ているとせつなく日本がお金をかけて研修をやっているのだったら、もう少しいいやり方があればサセションはできる体制にはなっているのです。ただ最終的な決定権はあくまでハンガリー政府になっているので。

○岡講師 来年1月1日を期して、ハード・カレンシー決済にソ連との間を持っていくというでしょう。たまさか今ちょっとハンガリー側の出超になっているのです。けれども、盛田先生もひっくり返して大方の目明きの言うことは、やはりソ連がすぐ黒字になる。ハンガリーは資源を持っていないでしょう。エネルギー関係でも約9割方全部押さえられる。買電も27%やっているような国でしょう。そうなってくると、来年1月1日を期して、例えば僕らが買っている一番大きなアイテムが合成樹脂のペレットなのです。これは日本には持って来ていませんが東南アジアに出している。それとかアルミの中間製品、こ

ういうやつのコストにどうはね返ってくるか。我々の商売も、今相手さんはお金がないですから、買いを中心に頑張っているのです。8割が買いなので。日本から持ってくるのは2割しかないですね。その8割のうち半分は三国間貿易です。日本に持ってきていません。伊藤忠さんが一番売り上げているのですが、彼らも大体商品形態としてはそんなものです。

それから産業の問題ですが、やはり本来的に僕は農業国であろうと思います。それプラス、しばらくは観光立国でしょう。観光立国ということは、去年の実績で人口1,000万に対して2,600~2,700万ぐらいの人間が出入りしているのです。これは大変なことです。今年に入ってから、イタリアとの間のビザも要らなくなりまして、イタリアあたりからも子供なんかどんどん入ってきています。あそこは本来的に手工業の世界ですね。大きな輸出アイテムであったイカサのバス、これもいってみれば偉大なる手工業ですね。板金加工ですから。私は今日上から下まで着ているものは全部ハンガリー製品です。これは大したジャケットではないのですが、ヨーロッパのかなりの皆さん御存じの有名ブランドが、もうハンガリーまでいわゆるCMTという委託加工で流されているのです。紳士用のジャケットはほとんど、今パリから始まってミラノに移ったでしょう。ミラノからかなり僕はハンガリーに移って来ていると思います。いわゆる下請け加工です。実際に工場も幾つか見て歩いていまして、我々もちょっと商売をやりかけています。この靴なのですが、アメリカ製のリーボックの子会社のロックポート製で、日本で2万円ぐらいで買わされているのではないかな、皆さん。これは実はハンガリー製なのです。ハンガリーで市販価格で僕らが買うのが6,000~7,000円ぐらいですかね。靴底がイタリアの登山靴の老舗でブランという、それを使いまして、上が革製品なのです。これも工場見学しました。そうしたらレーザー・カットをやっていますね。コンピューター・デザインです。ラインは、これを縫ったりするのはやはり女工さんです。シャツなのですが、ピエール・カルダンを初め大体の有名ブランドが結構つくられています。日本で皆さんになじみのあるものといえば、羽根布団。ポーランドとハンガリーがいわゆる白いグース・ダウン・キルトでは最高級品と言われています。これはもっともっと買ってもらいたいですね。だからたった1,000万、有効面積において日本と匹敵しかねないほどの国土面積を持ち、かつ人口が12分の1でしょう。ちょっと日本のサクセス・ストーリーあふれるお国から見れば、もっと何か知恵が出せそうな感じがするのですね。

○ ー 日本の企業は直接投資という形でプレゼンスはどのぐらいあるのでしょうか。

○ 岡講師 まだネグリジブル・スモールですね。合併企業で実際に動いているのはまだ4社ぐらいでしょう。

○ — どのようなところが。

○岡講師 皆さん御存じだと思いますが、トーマンさん、伊藤忠さんがやっていますね。一番もうけているのがCEIB（セントラル・ユーロピアン・インターナショナル・バンク）、ここに太陽神戸と日本長期信用銀行が11%ぐらい出資しているのですが、資本金は3,000万ドルです。ここは今かなりのもうけではないですか。その他にポリフォーム、ポリエチレン・シートの製造は伊藤忠さんが古河電工あたりと組んでやっていますが、それとまだ建設中の協和発酵、トーマンの飼料用の添加剤、いわゆる味の素のようなものですね、リジンの生産をやろうとしている。もう一つ、シャルルゴータニアン・グラスウール、グラスウールの生産を日東紡績がトーマンと組んでやっています。この程度ですね、今覚えているのは、それプラス挙げてみれば、伊藤忠さんがやられている鈴木の自動車のプロジェクトです。これは、やはり鈴木さんが決断した底には、20年、30年先を見据えたものがあるかと思うのです。まだ鈴木さんは全ヨーロッパで、たしか7,000～8,000台ぐらいしか売ってないはずなのです。年産5万台の内2万台は引き取って外へ出さなければいけないわけでしょう。それだけの販売力がついてくるまでにはそれ相当の時間がかかるし、富士の裾野のようなああいいう一大自動車産業を起こすということはかなり時間がかかろうかと思えますね。平松さんがおもしろいことを書いているのです。ソ連の場合、経済改革にやはり50年はかかる。東欧の場合はすぐできるという、何年だというと20～30年だと。僕も、残念ながら本当の意味の資本主義というか、そういう論理が根つき、最終的な段階を想定した場合に、それには子育てと同じぐらいの時間がかかろうかと思いません。だけどその間にいろんなジャンルで優等生が出てきますからね。

○司会（稲垣） 平松さんは、御案内のとおり通産省の官僚で、しかも特にエレクトロニクスの分野に強い方で、大分県の知事になられて九州で一番貧乏な大分県をどう活性化するかということで知恵を出したのが先ほどもちょっと触れられていた一村一品であり、やはりテクノポリスを中心とする工業化だといって、とにかく本州にあるエレクトロニクスの会社で、キャノンであるとか東芝であるとか、ああいいうのを全部国東半島に引っ張ってきて工業化した御本人なのですね。そういう意味で僕は、平松さんは中国に呼ばれ、ソ連に呼ばれ、そういう草の根とはいいませんけれども非常に国民参加型というか住民参加型の工業化をやっていくと同時に、非常に強力なリーダーシップを発揮したという意味でいうと非常に知られている人だと思いますけれども、先ほど一村一品ではないもう一つの臨空型工業地帯のコンセプト云々というところは、やはり平松さんがおっしゃったようにそういうことなのですか。

○岡講師 やはり国東に、彼はコンピューター関係の課長をやっていたからコネがあった

のでしょうな。どんどん引っ張ってきましたね。ハンガリーは残念ながら、御存じのとおり海のない国ですから。ただどもロング・ボディのジェットが発着できるラインが2本ございますから。大きな飛行場ですよ。その周辺にやはり付加価値の高い企業を持ってこれれば、今や船で物を運ぶ時代ではないですよ。よほどのパーキーなものでない限りね。

○司会（稲垣） もう一つ、お話の中に非常に最近中小企業といえますか、そういう企業がどんどんできつつあって、それが大きなシェアを占めつつあるというお話をされたと思いますけれども、そういう中小企業というのはもともと国営企業が地域に分散したものが非常にインディペンデントになってやってくるものか、それともやはり日本でいうような若干土地を持っているとかいろんな通常いう企業家精神を持っているような、そういう人たちがこういう市場経済移行の中で活気を取り戻してきたということなのですか。

○岡講師 これはたまたま私きのう見つけたのですが、日経ベンチャー編で「東欧ビジネス最前線—蘇る企業家群像—」、「日経ベンチャー」の何月号かに出したものをもう少し敷衍しているようです。これを見ていただきますと、本当に町の活況が非常によくわかります。それと僕が感心したのが、最後に一ツ橋大学の経済研究所教授の西村さんが、この人はかなりのものを見据えていますね。ハンガリーにいらしたことがあるのかしら。経済問題について、今の最新事情、それからハンガリーなんていうのはたったこの間まで東ですから、数字が毎回違うのです。これがいらつくあれですけども、その中でも最近のデータを一番つかんでいらっしゃるのは、この8月末にお帰りになる盛田常夫先生、法政大学の教授です。この方が帰られたらぜひに1回お話をお聞きになったらどうでしょうか。経済関係でハンガリーという国に焦点を当てて研究された方では、今第一人者ではないかと思います。ハンガリー語もペラペラで。

参考までにもう一つ、西欧諸国のジョイベンの動きについては、僕はちょっと感心してバックナンバーを取り寄せたりしているのですが、こういう「ニュー・リーダー」という雑誌があり、これの4月、5月、6月に、「ソ連、東欧の地殻変動と国際ビジネス戦略」、上中下で出ております。この人は奥村皓一さん、東洋経済の記者をやられていて今大東文化大学の教授をやられているということですが、本当にこれだけの情報をどこからとってくるのだろうかというほど各国のいろんな大企業の動きがよく書けています。

○ — ずっと市民なりそういう方々と接触されていて、一番今求められているのはどういうことなのだろうか、多分恐らく食糧はまああるだろうし、インフレが最近急にひどくなって、インフレを何とか抑えたいということなのか、あるいは失業が先ほど5~6万人、さらに年末には10万人ぐらいになるだろうとか。失業問題とかインフレ問題とかいろんな問題があると思うのだけれども、国民の生活の立場から見たら今何が一番関心を

持ってこういうふうにしてもらいたいという動きがあるのでしょうか。

○岡講師 難しい質問ですね。ちょっと物の本から拾ったのですけれども、インフレで一番困るのが年金生活者ですね。これが約5分の1に当たる200万人いるそうです。その平均収入が4,300フォリントしかないのです、月収。勤労者の1ヵ月の平均給与が1万フォリントとされています。1万フォリントと申しますと、大体2掛けていただければいいのだけれども、1フォリント2.3円ぐらいです。預金総額がどれぐらいあるのかちょっとつかんでないのですが、銀行預金の75%は国民の4分の1が握っている。だから、かなり貧富の格差ができつつあるようです。下手すると、またカダール時代を懐かしむようなことが出てこないとも限らないですね。日本人が非常に株価に対して敏感に反応するそうですが、ヨーロッパ人というのはインフレでは過去にかなり痛い思いをしていますから、インフレに対するアレルギーというものはかなり強いと思います。それから失業問題、これはやはり大変なことです。うまい横の移転を考えてやらないと。すぐいろんなデモとか団交とか、そういうのになれていますから。

○ — 内陸国だし、しかし交通の要路ではあるわけだから、先ほどの中小企業とか地場産業とか、そういう付加価値の高い、運賃負担力の高い、そういうような産業を……。

○岡講師 ブダペストとウィーン間は260キロしかないのです。これが完全に高速道路で結ばれるとかなりおもしろくなってくるだろうと思うのです。御存じのとおり1995年にウィーンとブダペストで万博共催地になろうとしている。ブダペスト・サイドは用地だけは指定しているのですがお金はないでしょう。丸抱えで来てくださいというような感じですから。

○ — 私はヨーロッパの片田舎を昔随分いろいろ放浪したこともあるけれども、ちょっとした田舎に本当に珍しい一村一品の故郷があちこちにあるのです。ああいうものが何か、さっきの森花恵さんやらバリ、ミラノからこう来て、何かその辺の市場にうまく結びつくようなものができるとかなり活性化して、ただ自由化工業をボンと持ってくるようなのは、先ほどおっしゃったようにどうもすぐにはいかなものか。

○岡講師 イベントづくりやなんか、大分やなんかまだ新入社員のほやほや的などころがあるが、ハンガリーなどそれはよほど先輩です。例えば8月20日、この間憲法記念日なんていって、ゲレルトの丘でドーンと花火を上げるのです。花火と同時に探照灯が舞うのです。それからクラシックでドーンとした音楽が出てくる。音と光と帯状のレーザーと、非常にそういうパフォーマンスはうまいですね。ブダペスト市内でもオペラハウスが2つございます。9月から6月まで毎晩日がわりのプログラムで2軒でやっております。バレエなんかの水準もかなり高いですね。コンサートでは、日フィルの小林健一郎が育っ

たのがブダベストです。民間企業では、結構ブダベストの建築を見直しているところがあります。皆様御存じのイナックス、これがハンガリーの生んだレヒネルオドンという建築家に目をつけまして、これはその当時ビルのファサードを飾るのに唐草模様の東洋人の心をそそるような焼き物を使ったのですね。100年前に既に凍結防止の工夫がなされたり…デザインそのものもすばらしいのですね。テラコッタというビルの上の飾りつけを幾らか持ってきたりして、銀座でこの4月に展示会をやって今札幌に持っていつているのですがね。徐々に直線と鋭角でかかれるだけの、つまりアメリカ文明圏の機能性、効率性だけの建物では満足しなくなりましたね。アール・ヌーヴォー建築の宝庫ですよ、ブダベストは。びっくりしましたのは、私たちもハンガリーを全然知らなかったのですが、カルパチア盆地というのは西欧文明の吹きだまりですね。

○ - 少し基本的なことをお伺いしたいのですが、向こうのマーケティング・システムですね、流通関係、これはやはり中央でコントロールしているのでしょうか。かなり自由化されているのでしょうか。通常の世界主義国と言われているようなところで見られる……。

○岡講師 マーケットの中央でのコントロールというのはないのですが、例えばデパートの大きなシュカラーとか、スーパーではABCチェーンとか、こんなものは依然として残っています。それがまた細かく解体されていくのかどうなのか、そこら辺の先が読めないです。

○ - 輸出入で外貨の関係がありますので、コントロールとか……。

○岡講師 それは外銀でドルの規制はやはりやっているはずですよ。ただ、彼らがドルを商売上に使うためには同額の金を、つまりフォロントでドルを買ってしまうわけです。それでないとLCも開けないとかいうことです。

○ - 投資先が送金するのについての制限とかそういうものはありますか。

○岡講師 それは全くございません。それから現地人であっても、ドルの預金口座を持つのは自由です。入ってくるものについては出所を問いません。

○ - もう一つ、ちょっと教育システムみたいなことなのですけども、わかりやすく日本の教育システムなどと比べて、その水準とかシステム上のかなり大きな違いみたいなのがありましたら。

○岡講師 特にはございませんが、かなり天才教育的なものは学ぶべき点があるようです。御存じのとおり、この間のソウルのオリンピックでも、ハンガリーはバーキャピターでは一番というか、十何個もとっていますね。あれは水泳とかフェンシングとかいろいろな

ジャンルで。そういうジャンルの方は、大体社会主義国というのはステートアマチュアの方が多いのですが、ハンガリーの場合は天才教育というか小さいころから個人的に教育していくのです。教育は、小学校8年、中学校4年、大学等が3年から5年です。全日制中学校への進学率は40.7%、大学等への進学率は9.6%となっています。

○ - 実業学校みたいなものというものはあるのでしょうか。

○岡講師 あるようです。

○ - 先ほどのお話ですと、大分そういうクラフトマン・シップだとか程度の高いものをつくる、芸術性の高いものをつくる伝統が随分あるように伺いましたが、何かそういう秘密があるのかなとちょっと思ったものですから。

○ - そういたしますと、国土もかなり豊かで広くて、マンパワーもかなりある。日本の民間がさっきのお話で余り行ってないというのは、どの辺が足りないからなのでしょう。

○岡講師 やはり東の国という、それと地理的に1万キロの彼方というか、何も知らずに不便だ、不便だというような感覚が強かったのですが、こここのところへきて本当にEC戦略を練ったりする場合に、またM&Aなんかで西側の企業とのいろんな結合ができてりするでしょう。そうしますとハンガリーという地の利が生きてくるのですよね。法的整備その他で、やはり一番進んでいるのはハンガリーだと思います。商工会は僕が3月末までやっていたときは、大手商社9社プラス太陽神戸、協和発酵、11社だったのですが、その後NECさんが入ってきまして、トヨタ通商が救急車を入れたあとで入ってきました。それと、松下電器がショールームを持つとか何とかいうことで加入されました。人の往来が結構激しいものですから。東の国の中では、昔から物が豊富であったがために、これまでは東側からの人の流入が6~7割だったのです。これからは、やはりハード・カレンシーを持った連中の比率が高まってくると思います。ローマの昔から、バンノニア州と申しまして、ワインと温泉の宝庫だったのです。まだ湯量も落ちていません。ワインも、ワイン・ケラー全長を合わせると300キロぐらいあるらしいのですが、そこに静かに銘酒が眠っているようです。

物の豊かさにおいては、ちょっと僕らも勘が狂ったりするのです。ウィークエンド・ハウスというのが1家族につき1つ持っている。ある人は、バラトン湖の例えば800坪ぐらいの、ワイン・ヤードがあって別荘があるでしょう。そこでクラシックをガーンとかけ、今暑い時期だととうちゃんもかあちゃんもビキニ・スタイルで庭いじりとか、そういう高貴なるバカンスを楽しむ、決して仕事が生きがいではないのです。

○ - 国民所得は2,500ドルぐらいでしたか。



○岡講師 公表数字でいけばそうになってしまうのです。だけでも、日本に出ている数字はアメリカのC I Aの数字を使ってみたり、いろいろ入り乱れてなかなかつかみがたいのです。僕らの計算ではやはりパーキャピターで 2,000ドルちょっとぐらいですね。ここでひょっとしたらドカット落ちれば、O D Aのレベルに届くかなと。ただ、本当にちょっとしたててが必要な国ですよ。民度は高いのですが、これまでの南北問題の経済協力を超えた何か、手始めとしてハンガリーあたりがちょうどいいところではないかと僕は思うのです。現在の関大使も非常に熱心な方です。アメリカ大使でマーク・バーマーという、ユダヤ系だと思うのですが非常に精力的な男がいたのですが、彼は退官して開発銀行のようなものをつくって頑張っていますが、それが亡き後、今関大使なんか一番アクティブな大使の1人ではないでしょうか。

○ 恐らく東欧支援の日本の役割というのは、よくわかりませんが、そういう国民所得も高いし民度も高いし、しかも1992年のE C統合を控えて東欧にどう協力していくかという、恐らく民間協力といいますが、そのようなものが非常に期待される場所ではないかと思うのです。特に岡さんのような商社の役割とか、商社がいろいろ日本のそういう投資を促進する役割を果たされる側面と、彼がいろいろ先ほど質問していた、O D Aの役割といいますが、民間ベースではなかなかできない人的交流を促進するとか、要するに東欧の人たちをお呼びして日本の経済システムとかいろんな経営の仕方を勉強していただくというようなこととか、その他にどういう協力の方法があるのかこれからトライ・アンド・エラーでやっていくのではないかという気がしますけれども、そういう面では僕はやはり、岡さんのような商社とかあるいはいろんな投融資をやるような団体の役割というのは大きいのではないかと思います。

○岡講師 ちょっと本音の話をしますと、商社がやるにしても、今の段階ではまだものが固まらないうちというのは非常にやりにくいのです。というのは、まだ僕に言わせればヤミと担ぎ屋の時代的な要素が非常に強い。これは個人レベルというか、本当にそういう時代のような気がするのです。商社なんか、1人人間を派遣しますと年間コスト20万ドルとかいうような発想をしますでしょう。20万ドル稼ぐためには、1つの会社の売り上げが幾らなければいけません？約 1,000万ドル、2,000万ドルなければとても回収できない話でしょう。そんな企業規模のものをポットつくるには余りにもリスクがあり過ぎる感じもしますし、やはりスタート・スモールでやれて何かということになると、今の日本商社のような団体ではちょっとやりにくい面がありますね。変な話ですけども、この間も皆さんに話してびっくりされたのですが、うちの日商岩井というのは大した会社ではございません。日本商社の仲間で6位です。ただ、人間はたった 7,000～8,000人でありながら、

ハンガリーGNPの4倍を売り上げております。そう言うとびっくりしていましたが、そういう商社がブダペストに軒並み9社もいるわけですから、小さなお国の大使にごそごそやるよりも、日本商社の活用法をもっと考えるなんて冗談では言っておりました。

○ ー 産業構造が急激に日本の国内で変わっておりますから、恐らく技術と経営と金融力があれば、中小企業といえますか、中堅企業がどんどん外へ出ていく時代が現にアジアではありますから、そういう面では僕は恐らくハンガリーとかポーランドとかはNICCSに負けない技術革新をやっていく、そういう面では一番手っ取り早いとはいいませんけれども、近道は直接投資とか合併企業をやっていくということだと思いますけれどもね。日本の大企業だとかいうのは非常に図体が大きくてあれだと思いますけれども、やはり中小企業で非常に特化した、しかもお話を伺うと中小企業が非常に活発にやっているというのは、恐らく彼らは経営力だとか技術力が弱いと思うのです。そういう面では日本の経験とか、協力の分野というのは相当残されていると思います。なかなかJICAのようところがそこらをやるとするのは限界を超えるところがありますし、そこらはやはり民間ベースといえますか、恐らくJETROあたりの出番が多いのではないかと思いますけれども。

○岡講師 JETROもウィーンまでは駐在員がいるのですが、ブダペストにも近々出すとか言っておられたようですが。

○ ー 我々もいずれウィーンあたりへ出ていくのではないですか。

○ ー 歴史的に見まして、オーストリー、ハンガリー、ドイツ、こういうようなつながりというのは投資の問題にしても商品流通にしても、何か今もってそういう関係というのは他の国との関係を比べて強いというような感じはあるのですか。

○岡講師 この間、多数政党制に移っての第1回目の国会、初日にオットー何とかいうハプスブルグ家の後裔でECの議員が何かをやっている方がいるのです。その方をわざわざ招聘しているので。それと、西側の窓口というのはハンガリーの場合はオーストリーしかないのです。オーストリー・サイドからも結構入ってくるのです。こちらからも買いに行きますが、オーストリー・サイドからも農産物とかいろんなものを、やはりハンガリーは安いでしょうね。他に安いのはセラミックの歯。こんな技術は結構安くていいらしいのです。この間温泉に行っていましたら、女房の話だけでも、黒人の召使を連れた西欧の貴族みたいな御婦人が来ていたよなんて、わざわざ歯を治しに。

○司会（稲垣） 貴重な2年間の御体験を中心にお話いただきまして、大変参考になりました。今日はお忙しい中、お越しいただいて大変感謝いたします。

我々も今後どう支援を展開していくかというのは、外務省、JICA、いろんな関係団

体と情報を交換しながらコンセンサスを得てやっていくのだらうと思いますけれども、今日はそういう面で貴重なお話ありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

どうも皆さん、御出席ありがとうございました。

第 8 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「 東 欧 経 済 の 市 場 経 済 化 改 革 と  
望 ま れ る 支 援 策 」

アジア経済研究所 平 泉 公 雄 先生

平成2年8月31日(金)



「市場経済化の諸問題」

1. 市場経済化改革のポイント

- ・市場機構の形成（ハンガリー、ユーゴ、その他）
  - 商品・サービス市場、労働力市場、資本市場
  - 生産財卸売商業への移行
  - 所有改革――・国営企業等の会社化
    - ・中・小企業の育成
  - 証券市場、銀行改革、不動産市場、職業紹介制度
  - 独占的市場構造の解体――・企業分割
    - ・プロフィール規制撤廃
  - 対外経済関連制度（貿易、合併）
- ・価格問題――コスト、補助金、為替レート
- ・担い手（経営者）養成問題
- ・流動性問題――過剰か、不足か？
  - 資本供給方式――間接金融か、直接金融か？
- 財政
- ・外貨不足問題
  - ソ連 対 東欧（コメコン改革はどう作用するか）
  - ソ連の対外支払い問題について

2. 支援はどうあるべきか（情けは人のためならず）

- ・金融支援か、知的支援か？ あるいは技術移転
  - 「援助ドブ捨て」説の妥当性
- ・金融支援の基本方向→東欧へ
- ・技術移転の基本分野→省エネ、省資源、エネルギー生産、食糧問題

以 上。

○司会 東欧シリーズの最終回でございますが、本日のセミナーを開催させていただきます。

平泉先生につきましては、アジア経済研究所の地域研究部で、特にハンガリーを中心とする東欧を経済問題、政治、社会を含めまして広く研究されている唯一の研究者でいらっしゃいます。東欧シリーズを開始するに当たっても平泉先生にいろいろご相談をいたしまして今回の国総研セミナー（東欧シリーズ）を企画したわけですけれども、平泉先生には第1回目にも来ていただきました。

今回の国総研セミナーは、今後、東欧支援を政府開発援助で行っていくに当たり、東欧を考える基本的視点はどこにあるのか、そういう視点を学びたいということで開始したわけです。今回を含めて8回実施することになるわけですけれども、経済の専門家もいらっしゃれば、社会、文化、歴史あるいは民族問題といった幅広い専門の方々に各地から来ていただきました。文化、民族問題については千葉大学の南塚先生に、東西関係における東欧の民営化については北海道大学のスラブ研究所の伊東前所長にお話をいただきました。その後、東欧ソ連貿易会の村上調査部長に来ていただきまして、日本が行っております経済協力の現状と展望についてお話をいただきました。また、アジ研の客員研究員であるカタリーナさんにお越しいただいたり、つい先日までハンガリー駐在員であった日商岩井の岡さんに来ていただくなど、いろいろな角度から議論を深めてきたわけです。

今回、最終回を締めくくるに当たり平泉さんに再度来ていただきましたのは、東欧の経済、社会、文化、民族など多様な背景を踏まえて日本が今後、東欧支援をやっていくときにはどういうところに視点を当てれば良いのか、最初の命題に戻って纏めて頂くためです。今後、東欧支援を考えるに当たって何が一番重要なポイントであるのか、皆さんと一緒に議論をして最後の締めくくりとしたいと思っております。

平泉先生、どうぞよろしく願いいたします。

○平泉（講師） 平泉でございます。私は今、ご紹介がありましたようにアジア経済研究所で、過去20年ほどハンガリーを研究してきた者ですが、前回、6月18日にこのシリーズが始まった最初に一度話をさせていただきました。そのときには、ソ連の計画経済がそもそも何故行き詰まっていたのかということをお話しました。つまり、計画経済の持っていた独自の体質、システムそれ自体の性格、実はそこに問題が元々あった上に、世界経済的なオイルショック、それからもう1つはNIEsの台頭、こういう二つのファクターによって代表される国際経済的な環境変化の中で最終的に80年代に行き詰まったのだというような話をさせていただきました。

さて、計画経済の行き詰まりについては各国共に共通の認識を持ちまして、昨年来の変革の起こった国々では、もう例外なく市場経済への移行ということが打ち出されております。そこできょうの話は具体的に市場経済化改革のポイントと、そこから導き出される支援はどうあるべきかといった内容になるかと思えます。

市場経済化改革のポイントというのは、基本的には、当然のことながら市場経済が要求する一定の条件を満たすということです。その条件がある程度成熟している国もあるし、まだほとんどないといった国もある。何れにしても市場経済としてのインフラ整備が必要になってくる。そのインフラ整備としてどういった内容があるか。それに伴ってどういった問題が出ているのか、ということをお話したいと思えます。

(1)の①、②、③というのは、インフラ整備に関わってくる問題で、④、⑤は資金に関わってくる問題です。市場経済化の問題を考えると時に前提として、ハンガリー、ユーゴ、それからその他の国々を分けて考える必要があるだろうと思えます。といいますのは、ハンガリーとユーゴは既に1960年代にいわゆる分権型計画経済というものに移行しております。その他の国では過去数年来、市場経済につながるようないろいろな考え方が打ち出されてはおりますけれども、実態としては、今もまだ、集権型計画経済という旧来のシステムが基本的にはワークしております。例えば、ソ連では1987年にゴルバチョフの最初の体系的な経済改革構想が出されるに至っていますし、また、ポーランドの場合でも昨年までは従来のシステムでした。つまり、同じ計画経済と言いましても分権型と集権型の2つのタイプの違いをやはり見ておく必要がある。

理論的に分権型と集権型の区別をやりだしますと、これまた際限がないのですが簡単に言っておきますと、集権型というのがもともとのオーソドックスな計画経済のシステムです。これは1930年代にソ連のスターリン時代にでき上がったシステムであります。国家で中央で非常に数量化された緻密な計画を作り上げることがその特徴ですが、通常これを作るために物財バランス表というものを作ります。これは全国レベルの重要資材、主要品目ごとの需給関係の表です。元々、産業連関表が生まれるもとなったモデルなんですが、いわば、市場に替わる、頭の中での計算上の需給関係を突き合わせまして、その均衡を想定するようなものなわけです。これを中央レベルで作成し、それを末端の企業まで分化するわけです。分化するときには品目ごとに生産課題として分化します。それからアウトプットに関わる生産課題については一番最小限に設定し、これ以上に生産する責任を負わせる一方、労働力、原材料、エネルギー、投資などインプットについては最大限に設定した上で、これ以下の投入に抑えろ、といった分化を各企業ごとにワンセット、指令として与えるわけです。さらに作った物については、どこに、どれだけ納入せよという指令も与



えるわけです。納入を受ける側の企業は、そういう指令に基づいて資材を受け取る。これを“義務指標体系”と言っているのですが、中央でつくった計画を企業まで割り当てるシステムです。したがって、そこにはマーケットは無いわけです。物量で測った配給制度、義務生産指標があるわけです。これが集権制システムの特徴であります。

一方、これに対して分権型システムと言いますのは、中央で計画を作るのですが、企業には原則として義務的な指標が与えられない。企業は自らの判断でマーケット・ニーズに基づいて計画をつくり、そしてそのために必要な資材もマーケットで調達する。つまり、集権型システムでは、計画とマーケットは二律背反の関係として理解されていて、理論的にも、原理的にもマーケットというものを排除するわけです。これに対して分権型の計画経済というのは、マーケットを前提としてそれをコントロールするといったところに特徴があったわけです。

にも関わらず、何故、分権型経済に対して、計画経済という名前をつけたかと言いますと、個々の企業はマーケットのニーズに従って、それを独自に調査して生産計画を立てる自主性を与えられるのだけれども、そのマーケット自体のフレーム・ワークは中央計画に従って作られるからです。そこで分権型システムの場合、中央で作った計画と企業が独自につくった計画をアプリアリに一致させる必要性を満たすシステムとして“経済規制システム”というものが導入されるわけです。“経済規制システム”というのは、常識的に言って財政・金融政策あるいは価格の決め方のルール、あるいは企業内での貨幣所得の配分のルールを取り決めた間接的な制御の方法です。直接的な指令ではないけれども、このルールに企業が従うと、中央がつくった計画に向けて、企業は自らの利益のために行動し、おのずと中央が作った計画の実現に誘導されていくというモデルを考えたわけです。これが分権型計画経済の基本的考え方であります。

つまり、分権型計画経済の場合には、“経済規制システム”が導入されていて、それによって制御されてはいるけれども、マーケットというものが既に作られているわけです。そのために、マーケットが要求する市場経済としてのインフラ整備が既に過去に創り上げられているわけです。こういった分権型計画経済に移ったのがハンガリーとユーゴだったということなんです。一方、集権型の国ではほとんどそういうものは無いですから、これからインフラ整備が一から始まるわけです。

集権型のままで今日に至り、これから市場経済に移ろうとする国と、集権型計画経済というものを一端、60年代に捨てて分権型の計画経済に移ったまま今日に至り、これから同じく市場経済に移ろうとする国との間には、おのずと違いが生まれてくるわけです。各々の国によって段階が違うということは理解しておく必要があると思います。東欧を支援す

るときに、知的な支援をする場合でも金融支援をする場合でも国によって歴史的な、過去少なくとも20年の差がある。その差はいろいろなところに出てくるだろうという認識を持っておく必要があるということでもあります。

そこで、市場的インフラ整備の話の具体的なところに入っていくわけですが、まず第一にやらなければいけないことは構造的な整備なんです。市場という場合、大きく言うと商品サービス市場、労働力市場、資本市場の3つがある。この3つのうち商品サービス市場と労働力市場というのは、集権型の国にしても分権型の国にしても、一応形式的にそれらはあるわけです。つまり、造ったものを消費者に売するための店舗もあり、実際にそこで売られているわけです。労働力市場についてもそうですね。新しく生み出されてくる労働力をどこに配置するか。かつての中国などでは労働力の配置というのは、全くの指令に従ってやっていたわけですが、ヨーロッパの場合は必ずしもそうではない。集権型の国の場合でもそれほどリジットではなく、一定の労働力の自由な移動も可能だという意味で一応の労働力市場のフレーム・ワークはあるわけです。

ところが、資本市場について言いますと、集権型の国の場合には全然無いです。これは当然のことですね。資本主義に対するアンチテーゼとして作られたわけでありますから、過去何十年間にわたって膨大な投資が行われ蓄積が行われ、ストックが蓄積されて、実物の生産的な資産が蓄積されておりますけれども、それは資本の形をとっていない。いわば債券化されていないとか株式化されていないから、所有者がはっきりしていない。国とか協同組合とか割と抽象的に言いますけれども、具体的な個人が、これは俺のものだと言えるような性格のものではない形で膨大なストックが形成されているわけです。ところが、こういう国の場合にはいわゆる債券市場、社債とかそのようなものは分権型の計画経済のある段階、大体80年代に入って、そういうものが作り出されるようになってきています。そういった意味で分権型計画経済の場合は非常に未成熟ではあるけれども、資本市場というものがある程度、既につくられていた。こういう違いがあります。

また、集権型、分権型の何れにしても商品サービス市場と労働力市場については形式上、一応ありますけれども、しかしこれはいわゆる市場としての機能を持っているものではない。市場としての機能を持っていないということは、需給関係によってそこでの価格、あるいは需給調整、資源配分が実際に行われていないことであります。それから商品サービス市場について言いますと、集権制システムをとっている国の場合は、形式上の市場というものは消費財だけです。生産財市場について言いますと、機械、原材料、エネルギー、こういうものは市場機構を通じた配分は行われていないのです。ソ連では“ゴススナブ”と言う機械資材補給制度がありまして、ある種の現物配給制度が行われ

ております。ところが、分権制の国ですと生産財も消費財も共にマーケットに移されている。指令が無くなっているわけですから当然そうなるわけです。そういう意味で、商品サービスにおいても、集権制を採った国と分権制を採った国では違いがあります。

そこで、これから市場経済化しなければいけないということになりますと、この3つの市場を整備しなくてはならないわけです。集権型の場合はもう最初から創らなければいけませんし、分権型の場合はまだ萌芽的段階にある、あるいはまだ十分機能を発揮していないものを、これから本物の市場にしていくといったことが必要になってくるわけでありませぬ。

商品サービス市場についていいますと、前提としてはどの国の場合も、まずそれ自体を市場化する、商業化するということが必要になります。集権制を採った国ですと機械補給制度を廃止し、機械類、投資財、原材料などの生産財の流通を純粹に企業同士の取引関係に委ねていくということが必要になります。ソ連では87年にこれを廃止するという立場を採りましたが、実際は国家発注という形で事実上指令が残りました。これからはそういうものも無くしていくことが必要になってきます。

それから、集権制を採った国はもちろん、分権制を採った国の場合も所有改革ということが必要になってきます。この所有改革というのは、従来の社会主義的所有企業と言われていた国営企業とか協同組合企業、ユーゴスラビアですと社会有企業と言っている自主管理企業ですが、こういうものを一挙に全部とまでは言わないまでも会社化することを意味します。会社化するということは資産を債券に分割し、それを職員に持たせる、あるいは一般に売却するなり、そういう形で持ち分化するということです。これが1つの柱として今、各国で提起されています。

それからもう1つ、新しい所有を担う企業を創るということが所有改革の眼目なんです。既存の社会主義的所有の外に、それとは別個の新たに私的な中小企業あるいは個人営業を育成すると言ったことが提起されています。いわばマーケット担うミクロ経済主体を創る言わねばならないことが行われつつあるわけでありませぬ。

分権制を採った国の場合の大きな問題の一つは所有改革が行われなかったということなんです。これまで、集権制の下で出来上がった企業形態がそのまま継承されてきています。そういう企業にマーケット・マインドを持ったビヘイビアを期待したわけです。実態としてはそういうビヘイビアが見られませんでした。もちろんこれは所有面での従来の国営企業というのは行政機関に非常に強く支配されておりました。何故なら、従来の国営企業というのは行政機構に非常に強く支配されていたからです。例えば、ハンガリーの場合ですと企業庁は、設立機関である、そして監督官庁でもある部門別省、例えば、重工業

省、軽工業省などがあるわけです。こういったところの大臣が企業庁の、企業のトップマネージメントの任命権を握っているというのが一般的でした。そういう背景があるために企業は一応上から計画課題の指令は来なくなっても、実態としては人事面から行政機構の支配下に置かれていたということです。行政機構というのは必ずしも市場マインドを持っておりません。また、企業の頂点に立つ人として、人事権を握られているということは自分の監督官庁の意向をまず守らなければいけないというふうな志向になりますから、そういうことで市場志向型の行動は実際に出てこなかったというふうに言われているわけです。

それから、ユーゴスラビアの場合ですと、行政に直接従属するという形ではなかったのですが、ここでは労働者自主管理ということが行われていた。この場合も、企業のビヘイビアを見ますと、少なくともこれまでのところは市場志向型の行動はしていなかった。つまり、企業のトップマネージメントは労働者の選挙によって決められるわけですが、従業員自身の発想が経営者の発想ではないわけです。あくまでも雇用労働者としての意識を抜け出していない。彼らとしては、企業戦略をどうするかということよりも自分の労働条件をどうするかということの方がやはり最大の関心事になる。そうなりますと、そういう労働者自主管理の理念が非常に強力に生きていけば生きているほど、企業のビヘイビアはマーケットの要請に応えるというよりも自己の従業員の要請に応えるということの方がむしろ強くなっていくということです。

したがって、行政支配の強かったハンガリーの場合にせよ、自主管理をとったユーゴスラビアの場合にせよ、企業の市場行動というのはそれほど明確ではなかった。これは今日では所有改革なしには市場経済の担い手は創れない、あるいは市場経済を支えるような企業形態にはならない、こういう発想が背景となっているわけです。そういうことで各国で今これが準備されつつあるわけです。

それから、市場整備、マーケットの整備ということになりますと、商品財サービスの場合には先ほど言ったように、とにかく配給制度をやめてしまう。企業と企業との間の直接の取引関係に直すということをやれば割合簡単に市場化というのは可能です。というのも、ある特定の企業と企業との間の取引関係というのは、指令制の時代から事実上、安定的に恒常的にでき上がっていますから、指令を無くしても別に経済関係がずたずたになるわけではないわけです。これは引き続きマーケットの中でも継承していくことができるわけです。

一方、労働力市場と資本市場の場合は最初から創らなくてはいけませんね。その中の1つが債券市場です。株式市場とか社債市場などは創らなければいけないということで、

今、各国でそれを創るステップに着手しています。一番早く踏み出したのはハンガリーです。今年の1月に“有価証券取引法”というものを作りまして、もう既に株式の発行、流通を開始しています。それから社債とか公債などの発行は既に80年代の初めから始まっていますから、一応ハンガリーでは株式、債券、こういった有価証券の市場が曲がりなりに発足したと言うことができます。ほかの国の場合はこれからです。

それから、銀行の改革ということもその1つになります。これまでのソ連、東欧諸国の場合は中央銀行と、つまり通貨を発行する発券銀行と、それから企業に金を融資し、信用を供与する商業銀行が一体で分離していなかったんですね。資本主義では当たり前になっていますけれども、従来のシステムですと分離させる必要もなかったわけです。ところがこれを分割する。中央銀行、発券銀行は通貨の安定という機能とその役割に特化し、企業に信用を供与するという役割は中央銀行から切り離す。そして、それは商業銀行に与える。要するに金融機能の分業化です。こういうことを今進めつつあるわけです。この点でもハンガリーが一番進んでおりまして、1986年に中央銀行と商業銀行との分離がなされ、これは向こうでは“銀行の二層システム”と言っています。ほかの国でも今それに着手しようとしているところであります。

それから、後はストックに関わる市場です。債券も過去蓄積された機械類とか企業の資産などの生産資源を株式化することによって債券市場を創るわけですが、もう1つのストックが不動産です。この不動産についても従来は個人の住宅等で一部に取引というのはあったのです。これは日本のようにストレートに、誰それさんと誰それさんが直接売買するという形はほとんどなくて、自分が借りている賃貸住宅の利用権、いわば既得権益が守られていたためにある種の所有権に近い価値を持っていました。これを交換する際に、その不等価の分を現金で相殺するといった形の流通というのが従来から一部あったんです。しかしながら、これは本物の不動産市場ではないんで、現在では不動産の私的取得を一方で認めつつ、従来のあり方も認めるといった形の機構づくりシステムづくりが各国で着手されつつあるわけです。

また、労働力市場について言いますと、職業紹介制度ですね。これから市場経済化に進むに当たって市場での競争が激化する。そうすると当然倒産が出てきて失業者が出てくる。実際、ポーランドとか東独では大量の失業者が既に発生しています。それからハンガリーでももうかなり出ています。したがって、それに煽られた、せかされた形ではあるんですけども、各国で労働力の紹介制度の構築に向かっているということがあります。こういうことで、各国でそれなりのインフラ整備が進められつつあるわけです。

もう1つは独占的市場構造の問題ですが、経済市場化改革と言うことでマーケットに一

応市民権を与えたところが、マーケット機能が実際に働かない。働かなかったのは企業の所有改革が行われなくて、官僚支配のシステムが存続したということも大きい原因ですが、もう1つ大きかったことは、せつかく市民権を与えられたマーケットなるものが独占的市場構造を持っていて、本当のマーケット機能を持ち得るような構造を持っていなかったということです。これは集権制を採った国の場合も分権制を採った国の場合も大体共通している。特定の産業分野を取り出しますと、そこにおいて多くの場合、ただ一つの企業、よくても若干の企業しかない。このような状態で、マーケットを容認し、当然のことながら企業に自主的な行動の自由を与えるわけです。今までの指令を与えないわけですから、企業はマーケットで自由に行動していいわけです。ところが、そのマーケットにおいて企業は独占的支配者になってしまったのです。

元々、分権制に移ったときの目的というのは、市場による調整機能を、つまり、競争による調整機能を導入することだったのです。この競争に晒される企業が自らコスト削減なり効率向上に努力する、分権型の計画経済というのはこういう仮説に立っていたわけです。したがってマーケットの調整機能が働くがゆえに企業の利害と国民経済全体の利害が一致するのだ、理論的にはそういう説明だったわけです。ところが、独占的市場構造にあっては本来、マーケットに期待されている調整機能とか効率向上を強制する機能を欠いているわけですね。これは競争的市場構造があって初めて生まれるわけです。ところが実態はそれがないわけです。というわけで、蓋をあけてみると、企業は自分に与えられた意思決定の自由を効率向上とかコスト削減のために向けるのではなくて、価格引き上げのために使うんですね。コストを上げれば上げるほどマージンも増え、コストを下げれば原価が下がるわけですから当然マージンも減りますね。だからマイクロ経済主体としての企業にとってはコストを上げた方が、原価水準を上げた方が有利なんです。また、国民経済全体として、ある特定の分野に1個しか企業がないわけですから、これが潰れちゃったら困るわけです。潰すわけにいかないのです。潰せないとなると企業はいわば人質をとったようなものですね。したがって、企業のそういった独占支配が可能となるわけです。

そこでユーゴスラビアにしてもハンガリーにしても分権型に移行した結果、集権制時代にあったような企業による馬鹿げた浪費現象というのは無くなり、従来に比べればはるかに効率的なシステムになったのだけれど、基本的にはそれほど高いテンポの効率向上は実現されなかった。それが世界市場に出ていきますと、市場経済を採っている国々との間の生産性の上昇テンポがどんどん立ち遅れ、これが国際競争力の低下となってくる。こうなりますと、ほかの国に比べた国民経済全体の相対的な低下は、結局は最終的には国際収支にしわ寄せされ、国際収支が常に慢性的に赤字になるというような現象になってくるわけ

です。それがハンガリーとかユーゴスラビアにも見られたわけであります。

そこで、市場機構を市場経済に移行するということになりますと、ハンガリーのように過去20年間、一応マーケットに市民権を与えたけれども、その期待が裏切られた国の場合には市場構造に対する問題意識が非常に先鋭になっておりまして、現在では単に市場経済に移るのではなくて、独占的な市場構造を解体しなければいけない、こういったところの問題意識が強くなっているわけです。

これに対して集権制を採っていた国の場合はこういう問題意識はまだ弱いみたいですね。20年前にハンガリーとかユーゴがやった当時のような、マーケット・システムにさえすれば何とかなるのではないかといった感覚がまだあるように思われます。例えば、ソ連の場合には、87年にはレトリックとしては市場志向型の改革に踏み切ったわけですが、あそれと併せて企業の統廃合を進めるような矛盾した動きが出ているのです。マーケット機能を高めようとするのだったら企業などは統廃合したらだめですね。むしろ企業は分割するということが必要であるにも関わらず、です。今にして思えば、市場経済から考えればおおよそ効率に反するようなことをかつて何故やったのか、ということをやります。

この問題は、そもそも社会主義国の巨大企業がどの様にして出来上がってきたのかということと関係します。計画経済を採っていた国々の場合の巨大企業というのは決して市場での競争に基づいてでき上がってきた巨大企業ではなく、行政機関が意識的に命令に基づいて統廃合させた結果であるわけです。そうやって創られたのが独占市場体制なんですね。集権型計画経済の下では作った生産計画を企業に分化するわけですが、その場合、1個1個ワンセットずつ計画指令を作ったり、計画を企業に割り当てるわけですから、企業数がたくさんあると困るわけです。今はコンピューターがあるから割合楽かもしれないけれども、このシステムが最初導入されたのはソ連では1930年代だし東欧でも1950年代です。コンピューターなんてない時代です。だから計算作業コストが膨大なわけですよ。その結果、企業数を減らすためには統廃合するのが一番いいわけです。巨大企業を創ることが集権制システムの枠内の合理性を持っていたわけです。

少なくともヨーロッパの社会主義国の場合には1960年代から、集権制の枠内で効率を改善しよう、浪費体質を改めようという改革の努力を一生懸命やっている。ところが結局、集権制の枠内でそういうことをやっても、最も根本的なことは解決できないということで幾つかの国では分権制が始まったわけです。ところがそのときに、マーケット・システムに移るには企業を統合してはまずいというふうになるはずなんだけれども、その段階で一端出来上がった巨大企業というのは分割には猛烈に抵抗するわけです。NTTもJRの場合もそうだった。一端そういう巨大企業の独占企業がつくられれば当然抵抗します。

そういうこともあって、分権制を採った国でも企業分割などは行えなかったのです。それで市場構造は独占的なままに來たわけで、結果的にマーケット・システムが機能しないものだから、当初の期待と実際に生み出された企業のビヘイビアは全然逆だったという結果になったわけです。そのために今ハンガリー等では企業を分割するといったことが打ち出されてきております。ただ、ハンガリーの場合も、戦後日本でやったような財閥解体みたいな徹底した企業分割というのは行えないのですね。そこでせいぜい、巨大企業の多くの事業所を、1個1個の事業所の中で独立性の強いものについては割合独立しやすいようにするという法律が今つくられた程度ですね。強制的にあるものを解体しちゃうということはハンガリーでさえ行われていない。

一方、集権制を採った国の場合は、企業分割というものがまだ真剣に着手されているとは思えないですね。そういう意味では、まだまだという感じであります。

それから、独占的市場構造を無くすもう1つの方向として、ハンガリー等でかなり前から行われているのがプロフィール規制の撤廃です。このプロフィール規制というのは個々の企業に対して、この企業は何をつくるかという品目指定ですが、かつて集権制時代にはこのプロフィールが無いと個々の企業に比較的限定された品目を指定して、その生産に専念させることができない。このようにすることが計画割り当てを楽にするわけです。しかし、企業が多角経営で多様な品目を生産してしまうと、その企業に分化する品目の指定も複雑になりワンセットで計画課題を与えるのが実に変なことになる。ですから、企業には比較的限定された品目だけを造らせようと、こういう合理的システムができ上がっていったわけです。

ところが、このプロフィール規制を残したままでマーケットに入りますと、いわばマーケットが分断されているわけで企業と企業との間に競争が生まれてこない。そこで、例えば企業を分割しなくともプロフィール規制を廃止することによって、企業の経営の多角化、多様な生産が許されればマーケットにおける競争が出現する、と考えたわけです。今まで異業種だと思っていた企業が原理上は別の分野について参入の自由を得るわけです。こういうことでプロフィール規制の撤廃ということが、ハンガリーではかなり前に行われた。ただ実態としては企業の機械類の装備とか設備とかの条件からして、そう簡単には異業種への参入ということは難しい。実際にはなかなかこれがまだそれほど顕著ではないというのが現状なんです。

したがって、今、一番進んでいるハンガリーでも、企業の徹底的な分割まではいかないけれども、個々の事業所の独立化という形で企業を増やす。それから従来の国営企業とか協同組合の他に新しい、先ほども言ったようなプライベートな中小企業とか個人営業



を増やして、少しでも競争的な市場構造にしていくといったことが行われているわけです。

それから、市場インフラ整備のもう1つ重要なことは、国民経済を全体として世界経済と直接的に連動させるということです。これは共通して各国で出てきています。この点での改革はむしろ早いですね。どの国の問題も国民経済の弱さが国際収支の面に反映し、そこで国際収支がすぐ赤字になってしまいます。赤字を防ぐために、国際競争力がないのに黒字を確保しようと思うと、たたき売りするか輸入を制限するか、そういうことで辛うじて収支バランスをとるか、そうせざるを得ないわけです。したがって、そこに一番の関心が集まるわけです。そこで対外経済と接触する、その分野、例えば貿易あるいは合併、こういったところでの改革措置がかなり早く各国で行われるわけです。

1987年までは30年代からずっと伝統的だったいわゆる国家貿易独占システム。具体的には、外国貿易省というのがあって、そこが創った専門商社いわゆる貿易公団というのがありまして、この貿易公団に貿易活動を原則として全部独占させていた。しかもそれは全部品目ごとに分割・分業されているというシステムだったのですが、これだと世界市場と国内市場の連携がうまくいかない。国内の企業は世界市場で一体何が起きているか全然情報も入らないし、世界市場のニーズも解らないということで、ソ連では87年から貿易権限を持っている企業の数を増やすことを始めました。ハンガリーはもう68年ごろからそれを大々的にやっていたけどね。ところがその後、ソ連では今や原則としてほとんどの企業に直貿権が与えられたというふうに私は聞いています。ハンガリーでは1987年からすべての企業が原則として全部貿易権限を持つというふうになっています。そういう意味ではこれはかなり徹底していますね。これまで集権制をとっていた国の場合もです。

合併についても、ソ連では87年に始まりましたが、もう既に1,300件ぐらいの非常に多くの合併事業ができています。ハンガリーは、分権制の下で1972年から合併を容認していますけれども、この6月時点では1,800ぐらいの合併企業ができています。この点でのインフラ整備というのはかなり進められております。

こういうことが今、現在行われていることであります。ただ、ここで一応まとめて言いますと、このように、機構面でのインフラ整備というのはやっていますけれども、先ほども折に触れて指摘しましたように、果たしてそういうマーケット・メカニズムが十分機能するほどの徹底した要件を備えているかどうか、いまだにかなり疑問が残るわけです。だから非常に未完成な状態にあるということでもあります。

それから、市場経済化を進めるもう1つのポイントは価格問題であります。一応、市場機構そのものを組織上、整えたとしても、市場経済の魂は価格、プライス・メカニズ

ムです。先ほど独占的市場構造を無くさなければいけないと言ったのも、プライス・メカニズムが働くためには、そういう条件が必要だということのためです。

そういう点で見ますと、集権制の国の場合、これまでは国内の価格体系というものがおのおのの品目の生産コストーコスト水準と無関係に決められている。もし、生産コストーコスト水準に基づいた価格体系、価格比率関係が存在すれば、それは一応外国市場を遮断した国内市場だけの経済条件を反映したものだとしても、それなりの合理性を持った価格体系だということになってきます。ところが、そもそもそれが制度的にそれがなかった。どういう形で無いかというと、通常はコストが違ってても行政的に価格統制するということになるわけです。これは企業から見ますと、品目によって収益条件がえらく違って来るわけです。割合甘い価格が決めてあれば、その品目については利潤率が高い。ところがえらく抑えられちゃうと収益率が悪い。プロフィールの範囲内で主品目が幾つかあり、この品目の中でもさらにまた細かい品目がいっぱいあるわけです。だから企業にとっては、この品目の中に有利な品目と不利な品目がある。

それから、もう1つは、コスト水準と実際に統制で決められる価格が余りにも破格に違う場合がある。コスト水準はすごく高いのだけれども、もう多少収益率にばらつきがある程度では取まらないぐらい価格をぐんと抑える場合があるわけです。これは生活必需品に多いんですが、食べ物とか、あるいは消費財でも子供用の衣服とかがそうです。社会福祉的な観点などからも、ものすごく低い価格に決められている。こうなりますと、放って置くともう慢性的に赤字になるわけです。こういう場合は、計画当局も放って置けなくて、これを調整する補助金システムを入れるわけです。消費者価格補助金というのはこれなんですよ。今度、ソ連のルイシコフさんが今度初めて上げようとしたら、余りにも乖離がひどくなっているものだから2倍、3倍、上げなくてはだめになっちゃうわけです。それで反対だというのが出てきたので今混乱しているわけです。

しかし、元々は価格補助金なんてなかったんです。元々は逆でして、1950年代は大体、食物についても消費者価格が物すごく高くてコストは低かったのです。ただし、このコストが低いというのは、農民から農産物を原価の10分の1ぐらいの価格で拠出させる制度であったからなのですが。こうやってできた価格、パンの値段というのは当然コストは低く、消費者に売るパンは高かったんですね。そうすると、この間にプラスの差が出るでしょう。このプラスの差を取引税というもので取ったわけです。この取引税がソ連の1930年代とか40年代、50年代もそうですけれども、国家財政の多いときには7割ぐらい占めた。つまり、社会主義国では食管赤字がひどいなんていうのは最近の話なんてくるということなんです。

ところが、50年代中頃にあちこちで暴動が起こったりするんですよ。その影響で消費者価格は原則として据え置くようになったわけです。そういう路線が出てくるのは50年代の後半です。ところが、コスト水準だけどんどん上がっていくわけですね。やがて、同じになり逆転し、さらに高騰して行く。ソ連の場合、食料品について1954年頃から据え置いているものもあれば、肉類などは1962年頃からのでしょう。そこで、消費者価格は据え置いて、農民からの農産物買上価格は上げていくわけです。当然、農民たちの生産意欲をやるということでこれを上げていく。そうするとコストは上がりますよね。しかもそれがずっと上がりっぱなしで、この乖離はどんどんひどくなる。これがいわゆる社会主義国の食糧赤字の生まれてきた背景なんです。それが今、価格差補助金で補填されているわけです。つまり、消費者価格の中に価格差補助金が入っているわけです。

このような状態でも収益は一応出るんだけど、ある品目は高い収益、50%も収益が出る。あるものは10%しか出ない。黒字の枠内でもばらつきがありますね。これもコスト水準と価格体系が成功していなければそうなりますね。そうなったときに2つの問題が起こってくるわけです。

昔は指令があったから、それに沿って出さないと企業庁の行政責任が問われるわけです。だから儲からなくても造るわけです。ところが、嫌々造るから不良品もいっぱい出るし、ずさんな仕事もするわけです。これでは困るということで指令はやめようということで、市場に移ろう、マーケットに移ろうということで手直しした場合どういう問題が起こって来るかといいますと、あっちこっちで不足商品が生まれてくる。当然のことながら企業は儲けるものしか造らないからです。例えば、ソ連では石鹼が無い、ストッキングが無くなってしまった。しかも、生産設備もあるし原材料だってみんなある。必ずしもソ連国内で造れない物ではないのだけれども、企業は造らない。

指令制を弱めますと、指令がもうだめだということで指令を弱め企業に強い指令が来なくなると企業はまず黒字の枠内ではあるけれども、収益の高いものと低いものがありますと、当然もうかるものしかつくれなくなるのです。儲からないものはつくらない。結局、中央政府はもう指令できないから、緊急輸入するわけです。去年、消費財の緊急輸入はすごかったわけです。例えば、ストッキングの輸入が1年間で50%ぐらい増えた。ソ連は逆オイルショック後、最大の貨幣獲得源であるエネルギー価格が下がってしまったために、ただでさえ外貨収入が減って国際収支がすごくタイトになったわけです。そこへ持ってきて、貴重な貨幣が消費財のためにどんどん出ていった。それが今日のソ連の外貨遅延問題の一つの大きな背景です。

つまり、一種の過渡期の問題ですね。そこで、市場のインフラを整備するだけでなく

て、当然そのインフラが動くためにはマーケット・メカニズムそのものを変えなければだめなんですね。ところが、これが1つ問題になるわけです。当然、そこでの原則はコスト水準に見合った価格体系をということになります。そうしないと、企業はノーマルな行動はしないですよ。ところが過去何十年にもわたってコストの水準と価格体系が放置されてきたわけですから、価格体系を合理的なものにしようと思すと、当然のことながら全体的に価格水準を上げざるを得なくなるわけですね。特に補助金を中にビルドインしているような品目の場合には財政赤字とも関係して来て、財政的にも維持できなくなっているわけです。そして、財政支出を減らそうと思うと補助金をカットして価格を上げなければ企業が赤字になりますから、価格の引き上げを認めざるを得なくなる。価格引き上げをめるとなっても、10%、20%ではなくて2倍、3倍です。ソ連の深刻な事態というのはそこにあるわけです。これはソ連だけではなくて他の国でもそうです。

ただハンガリーとかユーゴのように分権型のシステムをとってきた国の場合には、幸いなことに過去20年の間にそういった意味での調整がかなり行われてきており、こういった問題は比較的温微なんです。だからコストと価格の乖離というのは余りないのです。ハンガリーなどの場合には消費者価格補助のために使われている財政支出は、数年前は国家支出の4、5%しかなかったです。去年は1%か2%ぐらいになっています。それぐらい減っている。ところがソ連などはもう20%ぐらいで、とてもじゃないけど、桁外れの違いなわけです。

こういうことで、市場経済改革をやりようと思いますと、まずノーマルな価格体系をつくるということが前提条件であり、そのためには、価格水準の暴騰が避けられないということです。これをやらないで改革をやりようと思っても不可能です。何故ならばプライス・メカニズムが働かないから、だめだ。ところがそうなると今度は政治的な分野に緊張が移動するわけです。政治的に乗り切れるかどうかという問題です。そこに実は問題の微妙さがあるということです。

それから、一端そういうふうにはノーマルな均衡価格体系をつくるのは行政的にやらざるを得ません。意識的なインフレ政策になりますね。インフレ政策といっても本来のコスト水準は抑圧されていたコストをただ正常化するだけなんですけどね。そして、その後は企業、マーケットに自由な価格の形成を委ねるということは可能ですね。ただそのときに、競争市場構造になっているかどうか、これが決定的に意味を持ってくるわけです。これが無いと今度は企業が勝手にどんどん価格引き上げをやり、インフレが一時的な単なる価格調整で終わらないで慢性化してしまいます。そこが怖いわけです。だからそういった意味では価格問題と機構の問題、インフラ整備の問題と価格問題というのは本質的にセットな

んです。切り離してはいけないのです。

ところが、今、ソ連で議論されていることは、ルイシコフが出した提案について出した  
り引っ込めたりしていますね。5月に出したのですけれども総スカンを食って引っ込めた  
わけです。この9月に新しく最高会議で最終的な案を出すということになっているので  
すが、その過程でソ連で行われた議論というのは、機構改革を先にするか価格調整・改訂を  
先にするかというものです。私に言わせると、こういう議論の立て方は間違いで、やるの  
だったら一挙にやらなければだめです。一挙にやると、彼らとしては政治問題になってし  
まう。しかし、乗り切ってもやらなければだめですね。それを乗り切るだけの政治的な  
信頼度、国民に対する信頼を得られるだけの政治的な仕組みをとにかく創る以外にない  
ということです。それが現政権でできないのであれば、できる政権に替わらざるを得ない  
ということだろうと思います。しかし、市場経済に移るためにはとにかくそれはどうして  
も譲れない条件であるということでもあります。

それから、3番目に出てきている担い手問題ですが、これは西側の観察者、研究者の間  
で強い議論的になっています。もし、マーケット・メカニズム、市場機構、価格システ  
ムを整備しても、肝心なのは経営者だというわけです。マーケット・マインドを持った、  
つまり企業家精神を持って行動するような経営者がいなかったら、仏つくって魂を入れな  
いようなものだというわけです。これについて言いますと私は別の見解を持っているんで  
す。価格と機構の問題は切り離せない、一体である。ただ、担い手問題というのはむしろ  
制度改革なりシステム改革あるいはマーケットの構造さえ整備することができれば、つま  
りそこまで徹底した改革に踏み切ったならば、マーケット・マインドを持った経営者の養  
成というのは別に意識的に学校を創ったり研修をしたりすることが無くてもいい。  
そこが重要な問題ではなくて、そういう環境ができることが重要だ、というのが私の見解  
です。

どうしてかと言いますと、特にヨーロッパの社会主義国の経営者たち、あるいは技術者  
の教育水準なり知的水準、知識水準は先進資本主義国の人たちと大して差はないのです。  
教育水準は非常に高いんです。例えば競争力がないとか技術水準だけ比較すれば、まだ見  
劣りがするところはありますよ。しかしながら、基本的なところで、基礎的な知識水準は  
ほとんど差はないです。それから経営のための基本的テクニック、会計の技術や知識、そ  
れからオーガナイゼーション、そういう点についても全然問題はないです。従業員数が何  
万人という企業を現に動かしているわけですからね。別に、今から人間を組織するための  
知識を授けなければいけないということではないですよ。にも関わらず、ではどうして計  
画経済の下での企業のビヘイビアは、市場経済の観点から見たときに合理的姿勢が無かつ

たのかと言えば、先ほどちょっと示唆しましたけれども、従来のフレームワークの下では、我々の目から見て不合理なあの行動が合理性を持ち得たと言うことです。ああいった行動をすることがミクロ経済主体としての企業にとって利益だったんですよね。だから彼らは、冷静に計算し合理的に判断した結果、こうやるのが企業にとって利益だったんです。そこで、もしフレームワーク自体が変わりまして、いわばコスト削減をすることが実は利益であるとか、コスト削減しなければ実際落伍するとか淘汰されるとか、そういう競争市場ができてくれば、私は急速に新しい担い手が生まれてくるだろうと思っているわけです。

例えば、日本も戦争中、長い間統制経済があったわけです。あの戦時統制経済の時代の経済管理のシステムというのは社会主義国で行われてきた集権制の計画経済のシステムとほとんど同じです。集権制の計画経済のシステムというのは第一次大戦のときにドイツで開発された戦時統制経済のやり方で、あれを大体精緻化したものなのです。だから計画経済というとか資本主義経済と全然違うように見られているかもしれないけれども、そうではないのです。それが平時において、しかも精緻化し大規模化し体形化して立てられたのが集権制の計画経済システムなんです。日本でも戦争中に物財計画というのがありました。あの頃の物財計画はやはり同じ物財バランス表を作ってやっているんですよ。戦後の財閥解体をやった後、経営の頂点に立った人たちはほとんどは、戦前は中間管理職だった人たちでしょう。しかも中間管理職だった人たちはかなりの間、集権制システム、戦時統制経済の下で物資調達とか、もちろんマーケットなんていう発想とは関係ないところで働いた人たちではないかと私は思うんです。しかしながら彼らは戦後、日本が市場経済化するときにきちんとそれに適応しているわけです。何故可能かといったら、統制経済化で経営のために必要な知識と市場経済化の知識は一応別ですけども方向は違うけれども、知識の水準は同じなんです。教育水準は同じなんです。だから転換が可能なのだというふうに私は考えています。

それから、システムの問題、担い手の問題に加えて、市場経済化のもう1つの問題は資金の問題です。市場経済化ということになると、これからは貨幣を通じた統制が行われるわけです。物量を通じたストレートなコントロールではなくて、これからは貨幣を通じたコントロールに移ってくるわけで、貨幣問題が重要になってきます。そこでよく議論されるのは、社会主義国では貨幣の流動性過剰についてです。これはどういうことかと言うと、各家計部門に膨大な個人預金とかタンス預金があるというのですよね。これが先ほども言ったような価格改革を始めると、例えば価格がどんと上がるような事態になったときに、今まで眠っていたタンス預金などが一気に市場に出てくる。これが引き金となって悪

性インフレを生み出す源泉になりはしないか、とされているわけです。この貨幣の流動性過剰はかなりの程度、事実なんです。これは従来の集権型システムの下でメカニックに作り出されたものです。つまり、従来の計画経済の下でも貨幣所得自体があり、名目としての賃金上昇は実際に行われたのです。ところが一方、消費財価格自体は据え置かれてきている。そして、供給する物量、消費財の量そのものは計画によって抑制されているわけです。そうすると、発生した貨幣所得と、実際に供給される消費財の量、それから価格、この両者を掛ければ当然名目的な供給金額が出てきます。供給金額よりも絶えず発生する個人所得の方が大きいわけです。その結果、膨大な過剰流動性としてタンス預金とかそういう形でこれまで生み出されてきたわけです。これを今、一気に市場経済化するということになる、これが反乱を始める危険性があるという指摘なんです。

ところが、これは事の一面にすぎないのです。他方で、資本主義経済であれば市場は商品サービス市場だけでなく資本市場があるわけですね。あるいは不動産市場があるわけです。そうなりますと、貨幣所得は決して生産物とかサービス市場だけに流れていなくて、場合によると資本市場にも流れるし不動産市場にも流れていくわけです。こういうふうに貨幣所得というのは貨幣の有効需要というのは分散するわけです。ところが、今までのような市場の場合には、発生した過剰流動性はそこにしか向かないわけです。だから危ないのです。ところがもし、資本市場を創って流れていくチャンネルを多様化すれば、これはかなり条件が変わってくるはずなんです。その点で、もしこういうものができた場合にどういふふうな資金バランスがどうなるかと考えますと、むしろ社会主義国は流動性不足なんです。どうしてかと言いますと、東欧で40年、ソ連ではもう何十年にもわたって、資本市場と全然関係無いところで生産資源が企業資産という形で膨大にありますね。当然、社会主義国の場合、簿記はきちんと整備されていますから、これが金額的に帳簿上、記帳化されているわけです。ちなみにハンガリーの場合、個人住宅とか個人消費用のものは除いて生産ストックのグロス、金額にして1987年現在で3兆8,000億フォリントです。一方、1987年のフローのGDPが1兆4,000億フォリントです。他方、個人預金が3,000億フォリントなんです。それから市場の流通通貨量が6,000億フォリントぐらいです。こういった状態で、もし、仮に生産資源である3兆8,000億フォリントの内の3分の1を会社化、企業化し、しかもその3分の1を株式市場を創って売却するとします。しかもそれは簿上価格に基づいてやる。そうすると3分の1として約1兆3,000億分の株式が市場に投入されるわけです。ところが、個人の家計セクターにある個人預金の残高は全部合わせて3,000億しかないわけです。結局のところ、とても資金バランスの点から見ても会社化して株式化するということはほとんど不可能なんです。だから過剰流動性の問題は

資本市場をつくり、若干ながら株式市場に債券市場とか有価証券市場をつくることによって家計セクターから余剰資金を吸収するチャンネルをつくれれば、これはかなり簡単に解決するはずの問題だというふうに私は思っています。

それから、そもそも家計セクターから当面、有価証券市場には資金は流れ難いだろうと考えるのが自然です。したがって、むしろ、そういう家計セクターにある資金はなるべく金利を高くして銀行に吸収して、それを間接金融という形で、つまり銀行信用の形で企業に投入していく。この方が当面主要なチャンネルにならざるを得ないのではないかというふうに私は思っています。

次に、国家財政についてはもう間違いなく、これを大幅に縮小する必要がある。そして、縮小することでどこが利益を得るようにすべきかという、やはり企業の内部留保にすべきです。つまり、企業課税を減らして企業に自己資金を持たせることで直接金融財源としては内部留保にする。それから外部信用については基本的には長期銀行信用金融にする。これが当面これから今までの社会主義国が市場経済に移っていく際の資金調達機構の基本的な姿にならざるを得ないのではないか、こういうふうに私は思います。債券市場という形の直接資本調達機構、これは当面はそれを創るということがポイントであり、ここに過大な期待はできないということでもあります。

それから最後に、同じ資金問題でも外貨問題があるわけです。今、ソ連、東欧諸国はどの国も外貨資金繰りに苦しんでいます。ソ連は長い間貿易収支は黒字でありまして、そういう問題は余りなかったんです。ところが昨年初めて、ソ連は貿易収支が13年ぶりに赤字になりました。しかも、消費財の緊急輸入等のために支払い遅延問題さえ既に起こしているわけです。東欧諸国も同様で、支払い遅延問題というのは聞いていませんけれども、どの国もアップアップです。ポーランド、ユーゴスラビア等は累積債務で、もうほとんどお手上げ状況です。それからハンガリーも、もうたぶん自力で返せる段階を超えてしまっています。つまり、西側から追加資金を借りながらそれで自転車操業をやっているという状況であります。

こういう状況で、今、西側から金融支援の問題が起こってきているわけです。これを考える際に1つのポイントをここで提起したいと思います。

今、ソ連、東欧諸国は国内で改革をやると同時に、コメコンのメカニズム自体も改革しようとしているのです。今年の1月にあったコメコンの首脳会議におきまして、今年の秋頃にかけて改革の方向を打ち出すという意味決定が行われたわけです。今、専門家たちがたたき台をつくっているわけですが、いろいろ漏れてくる情報からしますと、コメコン間の相互の取引をこれまでのような振り替えルーブルでの決済を止めて、全部ハードカレン



シー建てにするというのがあります。それから価格の値決めは世界市場価格そのものにする。また、従来のような国家と国家が協定しながら品目ごとに量と金額を決める協定貿易、コメコン間の貿易は国家間協定という形をとっていたんですがそれはもう止めて、企業と企業の直接取引にする。国家は貿易に介入しないということです。こういうふうなやり方にするというのが大体コメコン改革の柱なんです。

こうなった場合に外貨問題上どういう問題が起こるか。これによってソ連と東欧諸国の貿易条件は根本的に変わってしまうのです。現在、いろいろと計算が行われていますが、ハンガリーの研究者たちの研究によりますと、恐らくソ連と東欧との間の貿易関係の交易条件はソ連にとって5割ほど改善されるのです。どうしてかということ、ソ連とハンガリーでは、ソ連がハンガリーに輸出するものの主力はエネルギーとか原材料です。これはドル建てに変えますと大体2、3割アップする。一方、ハンガリーがソ連に見返りに供給しているのが機械類とか工業消費財なんですが、これは、西側の尺度で値決めをすると2、3割下落する。そして、これをクロスさせますと、大体5、6割、ソ連側の改善になります。

実は、昨年までソ連とハンガリーとの間の貿易は、ハンガリーが膨大な黒字だったんです。あまりにも黒字で、ハンガリーは今年に入ってソ連に対する振り替えルーブル建ての輸出をストップしてしまいました。というのも振り替えルーブルなど貰っても紙屑みたいなもので要らないよ、というわけです。昨年などは10億ルーブル以上という膨大なハンガリーの黒字ですよ。ところが昨年の貿易の取引そのものを前提とした上で、今ハードカレンシー建てに移り、西側の値段の決め方に移った場合どうなるかということ、10億ドルから15億ドルのハンガリーの赤字に変わるというわけです。昨年は十数億ルーブルの黒字ですよ。十数億ルーブルということは20億ドルぐらいでしょうか。ところがそれが、システムが変わっただけでハンガリー側の10億ドルから15億ドルの赤字になってしまう。つまりそれぐらい価格比率関係がドラスチックに変わるわけです。

恐らく、ソ連は新しいシステムに移ることによって、年間少なくとも100億ドル、場合によると130億ドルぐらいの黒字を手にするだろうと言われています。そうなりますとソ連の外貨問題は解決するのです。むしろしわ寄せはすべて東欧にくるのです。これは当然のことながら別にソ連が悪いのではないのです。今までがソ連が実は東欧を援助していたんですね。100億ドルから130億ドルの援助をソ連はやっていたんです。ところがそれが振り替えルーブルという、ハードカレンシーと違う通貨を使っていたし、価格の決め方も西側市場とは違うシステムを使っていたから、あたかも東欧諸国の方が割を食っているように見えるような構造になっていたわけです。実はしかし、それはソ連が下駄を履か

せていた結果、ようやく実現されていた黒字なのであって、本当に西側並みの冷徹な市場法則に従えば、ソ連が膨大な負担をしていたということがコメコン改革によって明らかになるわけです。

確かにコメコン改革によって東欧はいつでもソ連から自由になるわけですが、実際、今度は外貨のために東欧の方から揉み手をして摺り寄っていかなければだめになる。そういった意味でコメコン改革はソ連の勝利ですね。そうなってきますと、今度もし東欧諸国がソ連に対して 100億ドルから 130億ドル、年ベースでフローで払うようになれば、ソ連は外貨の遅延問題というのは一発で解決です。ただ問題は、東欧が払えるかどうか、払えないですね。ただでさえ東欧諸国は金が無いんですから。その解決策としては、つまり、東欧諸国に対してハードカレンシーを供給する別のチャンネルが不可欠だ、ということなのです。

既にコメコン改革は不可避ですから、西側が援助しなければ駄目なんです。既に支援はどうあるべきかという話にもう入っているのですが、西側から東欧に対して資金供給をするチャンネルをつくって初めてコメコン改革はできる。そして西側から東欧に流れる資金は東欧を素通りしてソ連に流れていく、こういう構造になるわけです。こうなりますと、東欧に西側が資金を流すためには二国間ベースとか他国間ベースなどいろいろとやられています。例えば、欧州開発銀行がこれから創られる。これは年々 100億ドルを流せるほどの巨大な規模は持っていないのですけれども、しかしながらとにかく流せるとして、そういうものが東欧を援助すればいいんですよ。ソ連を援助しなくてもいいんです。欧州開発銀行の設立委員会の中で、東欧だけに貸すべきか、ソ連にも貸すべきかということで大議論をしているわけです。フランスは貸すべきだと。アメリカは貸すのは反対だと言ったわけです。しかしながら、これはコメコン改革とセットで考えますと、実はソ連に貸さなくてもいいのですよ。貸さなくてもどっちみち東欧に流れた金は最後はソ連の懐に入っていくんです。

そこで、最後の、支援はどうあるべきかという話になってくるわけですが、今、西側では金融支援か知的支援かということで議論が行われています。英米日が大体知的支援派です。西独、フランスその他の国々は知的支援も金融支援もという議論をやっています。知的支援派の方は“援助どぶ捨て論”ということを行っています。援助しても金をどぶに捨てるようなものだ。これはどの程度の妥当性があるかということをやっと考えてみたいと思います。

例えば、ソ連については、指令制は事実上崩壊し、今一種の空白状態が生まれているわけです。そこでは指令制に替わるマーケット・メカニズムというかマーケット調整機能は

まだ働いていないわけです。それが実現するかどうか、意思決定自体がもたもたしている状況です。そういう結果、まだここ当分、これまでのようなやり方を続けられる可能性があるわけです。つまり、価格改定がなされず、価格システムも合理化されない。そうすると消費財が不足する。中央政府は国民の不信を買いたくないと言うことで緊急輸入を続ける。こういうふうな状況だと確かに、金融支援をやってもどぶに捨てることと同じですね。だって消費財輸入のために使われたんでは話にならない。今年の上半期について見ますと、ソ連で今輸入が増えているのは消費財であって、一番必要なエネルギー採掘関連の鋼管類、パイプ、シームレスパイプあるいは鋼材、こういうものの輸入が減っているんですよ。増えているのは消費財です。去年は、食肉、肉製品が73%、動物性の油脂22%。綿織物24%、絹織物37%、ストッキング36%、医薬品が51%も増えているんです。今年の内初めもそうらしいんですね。今年の上半期だけで去年1年分の赤字の2.5倍の赤字が生まれている。恐らく今年1年、全体がこの調子でいくと、5倍から6倍の赤字になるだろうと言われているのです。しかも、今みたいに消費財を中心にして輸入が増えているのですから、将来的な産業の競争力を高めるための輸入ではないわけですよ。そうなれば、確かにどぶに捨てたのと同じだという議論が成り立ちますよね。

だから、経済改革をやるための市場のインフラ整備とか担い手問題を解決するためにも確かに知的支援は必要です。だけれども、では金融支援は全然やらないで問題解決できるかといったら、確かに、どぶに捨てるという側面はあるのだけれども、しかしながら一定の時間を確保するためには、そこは1つのコストだと考えなければいけないのではないかと、こういうふうに思うわけです。

ソ連と東欧にとって一番重要なのは何か、実をいうと技術移転だと私は思うのです。知的支援とか金融支援、これはもちろんなんですけれども、一番必要なのは技術移転なんです。それはもちろん知的支援の一部ではあります。ただし普通、知的支援というときは市場のインフラを整備するための制度改革のための知識を与えるとか、研究者にアドバイスするとか、そういうことが大体イメージになっていますよね。それからビジネススクールをつくるのに資金援助するとか、日本とかアメリカとかイギリスが考えている知的支援というのは大体それです。一方、生産技術のテクノロジー・トランスファーというか、経済力の強化につながるようなものについては抑制的です。どちらかという及び腰です。しかしながら、今、ソ連当局にとって一番必要なのは生産技術の技術移転であり、それを支えるために必要な金融支援であるということです。だから技術移転とセットになった金融支援というのがやはり必要だろうと私は思うのです。

その場合に、技術移転としてはどういう分野が中心だろうかということなんですけれど

も、私は質的なテクノロジー・ギャップに注目する必要があると思います。結局、ソ連、東欧諸国が資本主義国に立ち遅れた最大の分野は、オイルショックによって培われたエレクトロニクス化の分野です。これが決定的なんです。これによって質的なテクノロジー・ギャップが生じて、結局は立ち遅れた。オイルショック以前にもテクノロジー・ギャップはありましたけれども、同じ伝統的技術の枠内での量的な差だったわけです。例えば、ソ連はスチール生産では今、1億6,000万トンですか。ところがシームレスパイプを安定的に供給できないわけです。これは、日本では住友金属が一番最大の生産力を誇っていますが、シームレスパイプというのは非常に高度なコンピューター制御技術が無ければ生産できないのです。そういったエレクトロニクス技術があって初めて可能なわけですが、ところが、ソ連にはそういう技術がないために、鉄はあるけれども造れない。ソ連はその点での立ち遅れているわけです。

そういうことから考えますと、やはりソ連にとって必要なのは省エネ、省資源技術だろうと私は思います。省エネ、省資源技術の中核であるエレクトロニクス技術を援助する。そうしますと、一番大きな利益を得るのはソ連ですが、東欧もそうです。東欧諸国は資源輸入国で、ソ連は資源輸出国だという差はありますけれども、両者ともに省エネ、省資源技術の普及が遅れているわけです。技術が低いがゆえの浪費をやっているわけです。省資源、省エネ技術を供与しますと、当然ソ連、東欧ともに喜びます、最大の援助になるわけですが、同時にそれは日本にとってもすごく大きな利益なんですね。というのは、ソ連と日本の間の関係というのは、相互補完的な構造になっているということです。ソ連の最大の輸出品目はエネルギーですが、ソ連に省エネ技術を供与して、ソ連自体の省エネが進めばソ連のエネルギー供給力が飛躍的に増える。ソ連の資源の原単位、エネルギー使用原単位はすごく高いですからね。これが省資源、省エネ技術、つまりエレクトロニクス化によってこれが低くなれば、エネルギーの生産総量が例え変わらなくても、ソ連国内でのエネルギー使用が減ってその分全部が輸出余力となってくるわけです。これは日本にとって世界エネルギー市場での日本のポジションを容易にするということです。

それからもう1つ、ソ連でこれから外貨収入をよくするという場合、東欧との間ではコメコン改革で一挙に増えるでしょうけれども、資本主義国との貿易を考えますと、加工品の場合、競争力をつける可能性が非常に低いのです。これは、つくるにしても非常に時間がかかります。ソ連がもし輸出を拡大できるとすると、その最大のものはエネルギーです。エネルギーの開発がソ連の場合は必要なんです。

ソ連はピーク時、1984年ですけれども、そのときには、石油、天然ガス合わせまして、つまりエネルギー輸出が外貨収入の約8割を占めたんです。今でも大体5割ぐらい占めて

いるのではないですかね。最大のものなんです。減ってきているのは、1つには価格が下落したということが大きいのですが、輸出量そのものももう増やせなくなっているわけです。生産量が増えないからなんです。ソ連国内での需要は増えているわけです。そのために輸出余力が減ってきているわけです。その結果なんです。だからソ連にとって、先に言ったようにエネルギーの需要サイドで使用量を減らさせる。この点では日本はすごく協力できるのです。エネルギーそのものの生産量をふやす。これは採掘技術で世界最大の技術を持っているのはアメリカなんです。だから、アメリカはソ連に対してエネルギー生産面での協力をすべきなんだと私は思うのです。日本は、エネルギーを使用する分野、利用する分野で省エネ、省資源技術をソ連に対して供与すべきなんだ。これが最大の貢献になる。支援するとするならばこれが最大の支援だ。いわば金融支援というのはそれにつけ加えるものだ。そのために必要な資金を供与すればいい。その他の資金は一般的につけなくてもいいのですよ。省エネ、省資源、つまりエレクトロニクス技術を供与するために、それに必要な、例えばプラントを輸出するとか、それに必要な資金を日本が供与する。こういう構造でいいはずだと私は思います。一般的な意味でのソ連の資金繰りをよくするのは、コメコン改革が行われれば、さっき言ったように東欧から流れていくわけ。あとは東欧に援助すればいいんですよ。そうすればソ連にはちゃんと金が流れていく。そういうことではないかなというふうに思うのです。

それからもう1つの重要な分野は食糧問題だと思っています。ソ連は、ソ連自身の食糧の生産量というのはかなりあるんです。生産自体も今年は史上最高になるといわれている。過去のピークが1978年で2億3,700万トン、今年は2億6,000万トンになるといっているんですよ。しかし一方、今世界で最大の穀物輸入国はソ連なんです。第二の輸入国は日本なんです。ソ連は多いときには5,000万トンでしょう。日本は大体3,000万トンですね。ところがソ連は、国内自体で生産する力はもう既にあるんです。自給できる力があるんです。だけれども、ソ連の場合、大きな問題は、エネルギーの場合と同様なんですけれども、食糧の場合も需要サイドのむだが多いのです。穀物などの場合、大部分は飼料になるわけですが、飼料コストが飼料効率が物すごく悪いのですよ。そのために、計算によると西側並みの飼料の効率を達成すれば、ソ連の穀物生産でも、ソ連は十分賄えるというのです。要するに輸入しなくてもいいというのです。それから食肉なども達成できるというのです。ところが実際、効率が悪いために輸入しなければいけないわけです。しかし一方では、生産量自体も国内で農産物の買上価格を上げて、穀物の、あるいは農産物の収益条件を改善すれば、非常に短期間の間にソ連の少なくとも生産面での農業問題は解決し得る可能性を持っていると思います。これまでは買上価格は上げなかったんです。上げ方がま

た少なかった。だからこの問題で今ソ連は手をつけ始めましたね。買上価格50%上げるとかやり始めました。生産面、サプライ面ではかなり解決するだろうと思います。むしろ問題はディマンド面での効率化ですよ。これはやはり援助が必要です。テクノロジー・トランスファーの対象になりますが、効率的な配合飼料をつくる技術、こういうものがやはり必要なんです。この点では日本は協力できるだろうと思うのです。

一般的に言ってソ連が買い付けを増やすから穀物の国際価格が上がるわけですから、ソ連が買い付けを減らせば、穀物価格とか農産物価格は安定するはずなんです。そこで一番大きな利益を得るのは日本ですね。それで一番ダメージを受けるのはアメリカです。だから穀物の、例えば配合飼料の飼料穀物効率の向上のための技術、これは日本がやるべきだし、やればアメリカの利害と対立しますから、アメリカから妨害があるかもしれないけれども、しかし2つのポイントはこれだと思います。

ということで、今、ソ連、東欧で現になされていること、そこから支援ということに絡めて何らかのインプリケーションを引き出すとしたら何があるかということで、以上のようなお話をさせていただきました。

#### －質疑応答－

○司会 それでは、時間も過ぎておるのですが、2、3質問がございましたら受け付けたいと思いますので。

○和田（専門員） 基本的にほとんど知識がないものですから、非常に良い勉強になりました。私もたまたま経営管理を専門分野としておりまして、先ほど先生の言われた担い手の育成課題については同様の意見を持っています。この問題自体はそんなにメインのポイントではなくて、制度さえ、要するに金もうけをするという制度さえちゃんとできれば、私は人間というのはそういうふうに行動するものだろうと思っています。ただ、私が1つポイントとして心配しているのは、東欧諸国というのはソ連を初め労働者の国であるということですよね。結局、国じゅうが国鉄なわけです。先日、NHKのテレビで「手探りの資本主義」というドキュメンタリーをやっている、6万人の労働者を抱える、東ドイツの冠たる国営企業であるツウワイスを生き返らせるために出してきた経営指導部の意見というのは、利益の出そうな部門だけ残して、あと全部ぶった切るというものでした。非常に資本主義的発想なわけです。要するに6万人を3万人ぐらいにして、あとのできないところは全部傘下の企業にして自然消滅を待つ。こういう非常に資本主義的な発想で彼らはやろうとする。ところが、当たり前のことですが、組合へ諮ると、それは全部、

没になります。そして、最終的に決まった案というのは労働者の一律20%賃金アップ。首切りは一切しない。こういう形で決まるわけです。東ドイツですらこうならば、要するにルーマニアとかポーランドとか、そういうところで類似の合理化案が出てくるに従って全て同様な結果になるのではないかと。結局、経済制度の導入、市場主義体制の導入ということが焦眉の急で、これがなければ何にも動かないというのはわかっていながら、結局、自分たちが自分たちを殺すというアイデアは出し得ないという形がかなり続くのではないかと、ということです。10年ぐらひはもうこれの繰り返しで、政府の5つや6つは転がりながらやっていかざるを得ないのではないかとこの感じを受けています。

それと先ほど、先生がおっしゃったように、東ドイツを初めいろいろなところで失業が出ているというのは、これはまたどういうことかな。そうするとどういう会社が潰れていくのか。従業員が主人公である国でありながら、なおかつ失業がどんどん出始めているということは理解がちょっと難しいな、ということがあったので、その辺をちょっとお教えいただくと有難いと思います。

○平泉（講師） ツウワイスの場合も、おおよそ合理化と正反対の結果が出ているというお話ですが、ツウワイスの場合も東西ドイツの統合化が行われまして、これから西ドイツの市場条件がもろに持ち込まれてくるわけです。だから、その結果は、結局は最終的に行き詰まるでしょうね。補助金が出されなくなるわけだし。その時点で最終的には倒産するでしょう。そこで調整されるということだと思ふのですよね。

○和田（専門員） 時間はかかるけれどもそうならざるを得ないと。

○平泉（講師） そんなことをやると倒産しちゃうでしょう。ただ東独の場合は同情する余地がありまして、1対1の交換比率でやっても、西ドイツと東ドイツの賃金格差は1対3なわけですね。だから20%上げててもまだまだなわけですね。だから、結局のところツウワイスで造ったものが西ドイツの基準でまともな値段で売れないということ。だからコストを賄えないということが根本問題なんですけどね。だけれども、どちらにしても倒産するでしょうね。倒産するところで1から始まる。ほかの国も基本的にはそういうことになっていくのではないかとこの気がするのです。

ただ、東ドイツの場合はもう西ドイツの条件の中にいきなり投げ込むという形のあれですから、適用する余地もないですよ。だから私、東ドイツの企業はほとんど解体すると思いますよ。ほとんどが西ドイツの企業によって買収、吸収されるという形で再編成されていくと思うのです。それはもう必然だろうと思います。

他の東欧諸国の場合は、そういうふういきなり通貨まで一本化して価格まで全部持ち込まれるというのではなくて、一応、国民経済というのが分離した形で、その枠内でやり

ますから、東独みたいな形にストレートにはならないと思いますけれども、それでも結局のところ、補助金を減らす。このことはもう打ち出しているわけです。むしろ補助金も減らさないとか、そうになってしまうと、これはもうちょっと再生の余地がないのですけどね。補助金を無くすということをやりますと、もうそこが突破口になって適応できないところが淘汰されていくという事態になっていくのです。それに生き残ろうと思うとコストを削減する。コスト削減といったら、もう人員整理をやって、あるいは賃金カットをやって、あるいは経営を多角化してとか、それ以外にないでしょう。あとは資材投入コストを今まで原単位、じゃぶじゃぶで投げ込んでいたものを今度はそれをやめて、本気になって、資材投入削減のための知恵を絞るとか、そのようなノウハウを西側から入れるとか、そういうふうな軌道が私は始まっていくだろうと思うのです。失業者が出ているというのは、そのプロセスが始まっているということだと私は思いますよ。

○和田（専門員） 日本の場合、国鉄などにしてもほかが違いますからね、しょうがなく合理化していきますよね。ところが国じゅうが国鉄ですから。労働者への価値の最大のプライオリティーがそこに与えられるわけです。インドで農地改革ができないのと同じで、土地持ちが議員をやっているわけですから農地改革はやりっこないですよ。僕はそれと同じことがネックに出てきそうな感じがしてしょうがないのです。自分たちの生活を苦しくするという意思決定がどの程度速やかにできるものなのか。どこまで追い詰められるとそうすることになるのか。その辺が非常に関心があるんですけども。

○平泉（講師） そうですね。だから、おっしゃるように私もそう思うのです。ただストレートにはいけないと思っていますのですけれども、例えば、先ほどのような、かつての指令制システム時代よりも今は例えばソ連などでは悪くなっているわけです。それは、今のシステムが悪いというよりも、今はシステムが無くなっているわけです。指令も働かない。しかしそれに替わってマーケットも働かないという状況で空白状態になっている。そうすると指令制時代にできたものもできなくなっているということになっているわけでしょう。そうすると当然、指令制時代の方が良かったという発想も一部出るわけです。あの時代の方が良かったと。ところが、では指令制時代のやり方で問題解決できるか、そういうふうな自信を持って提起できる政治勢力があるかということ、意外とないですね。一部に非常に保守的な復古的なものがあるといっても、それはほんの一握りでしょう。現実的にソ連の中でも支持を得て力を持ってきているのは、かなりラディカルな市場経済化を進めるというグループですよ。このグループがやると思うんです。やらざるを得ないと思う

のです。ただし、実際にやろうと思うと痛みを伴うから、総論賛成、各論反対という形の



対応が随分出てくると思いますよ。思いますけれども、とにかく条件として私は民主化をやったということが、それを乗り越えてやっていくための条件を用意したのではないかなというふうには思うのですけれどね。しかし、実際は期待の方が大きく、おっしゃるように、どうにも踏み出せないままに、ただ足踏みだけ続けて段々段々行き詰まっていて、お手上げになってしまうということも考えられないわけではないけど、でもそのこと自体、今の事態、生活ができなくなってしまうわけですからね。そうなれば昔の方がよかったのか、それとも大変だけれども新しいところへ踏み出すかという選択を迫られたときに、国民がどちらを選択するかということ。それで見るとポーランドの国民が物すごい荒療治をやったわけですね。あれを受け入れたし、あれをやった後の選挙で今の政府が圧倒的に勝利しているのですよね。そうやって見ていくと、ポーランドの労働者も同じだと思うのですけれどね。でき上がった発想はソ連とみな同じだと思うのです。だけれども、実はそういうことはあるけれども、その限りではジレンマではあるけれども、しかし袋小路に行かないで突破していくということの例が、少なくともポーランドなどを見ているとあるのではないかという気が私はするのです。

○和田（専門員） 技術協力でおっしゃった技術移転というところが大事だというのは賛成するのですが、JICAで今やっていることとの関連で申し上げますと、先生がおっしゃったようなエレクトロニクスであるとかエネルギー、そういうところの援助というのは私は民間主導であるべき、恐らく民間主導でなければできない分野だと思います。ですからむしろ政府はそれをどうバックアップできるか。例えば輸銀のお金の使い方にしてもOECDのお金の使い方にしても、日本の企業が合併なり、100%なり相手側の法律によるわけですが、出ていくのをどこまでサポートできるか。結局、政府レベルでできる技術協力というのは本当に微々たるもので限界があるんです。東南アジアで我々はやっているのですが。そんなことはもう本当に目くそ鼻くそみたいなものなんです。実際に役に立っているのは、雇用をつくり、技術を現場で移転できる企業なんです。これが数百社のレベルで出るということが日本の一番大きな協力だと思うのです。ソ連で今20社。例えばハンガリーでもなかなか決まらない。そういう状態ですから、これを政府がどこまでプッシュして、現場に日本の企業を持っていかれるか。そこにいろいろな経営ノウハウというものがくっついていく。それで僕は十分だと思います。だから民間の企業がどれだけ出やすい環境をつくってあげられるか。そこに政府がもっと力を入れるべきではないか、そんな気がします。

○平泉（講師） 私が言いたいのもそれです。そのとおりなんです。政府が金を出してどうのこうのとか、そんなのは私は余り本質的ではないと思っているのです。だから、協力

をすると。ソ連でも東欧でも資源、エネルギーを節約できる技術なり方式を供給するというのが私は分野としてはポイントだと思っているのです。あと食糧と。それについて言うと、おっしゃるとおり民間レベルで入っていく、それ自体もうかる仕事ですから、もうけ仕事ですから持続性もあろう。それが一番いいわけですよ。その場合に、では政府として何をやっていいか。ここから出てくるのは、まずココムを撤廃しなければだめですよ。だってエレクトロニクスというのが一番ひっかかってくるわけですからね。ココムを撤廃すべきだし、それから民間の企業進出があるときに行政的に妨害してはだめですね。日本はまだ東芝機械のあれでココムの亡霊があって、今やアメリカの方で緩めようとしているのに、むしろ日本の企業は内部規律を強化して、やらないというふうに萎縮しているでしょう。それに対して今度政府の方で、そんなことはやめるとも言わないでしょう。むしろそのままほってあるわけですよ。これではだめなんです。だからそういったところでむしろ出ていく問題ではないかという気がします。

それからもう1つ言いたかったのは、「情けは人のためならず」というのは、エネルギーの供給が増えれば、結局日本が輸入しているものを大体彼らは輸出しているのだから結局利益になるのだと。食糧の場合は世界最大の輸入国が輸入しなくなれば、それだけダブルつくわけだから日本は穀物輸入も有利になるわけです。そういった意味で自分の利益でもある。

しかも、もう1つ大きいのは環境問題だと思うのです。ソ連、東欧諸国は何しろ、省資源、省エネルギーの技術がないということは、同じ1単位の生産をやるために、先進資本主義国に比べて何倍ものエネルギーを使っているわけです。何倍もの資源を投入しているわけです。これは当然、炭酸ガスなどいろいろな形で吐き出されているわけですね。今、CO<sub>2</sub>の問題など環境問題がいろいろ出ています。粉じん問題が出たり、あるいは酸性雨の問題が出たり。これは元はといえば、それだけ発生しているからですよ。省資源、省エネルギー技術が普及することによってそれは減るわけです。だから、恐らく世界最大の環境汚染源というのは社会主義国ではないでしょうか。というのは途上国の場合は工業活動が余り活発ではないから、そういった意味では発生源そのものが余り多くないでしょう。焼畑農業で山を焼いてとか、そういうのはあるかもしれないけれども、一般的にいうと工業活動で出てくるわけですからね、そういうのは余りないわけでしょう。先進国の場合には工業活動は活発だけれども、同じ単位当たりのものをつくるのに必要なエネルギー量は少ないですからね。そういった意味では、汚染物質の出る量は総体的に少ないわけです。それに比べてソ連、東欧諸国は工業活動は活発ですよ。効率は悪いけれども量的にはかなりやっているわけです。ソ連だって1億6,000万トンの鉄を生産しているのですか

ら。しかし、そのために1キログラム当たりの鉄をつくるのに日本の1.6倍のエネルギーを使っているというわけですね。日本の1.6倍の鉄をつくって、単位当たり1.6倍使っているのだから、向こうの鉄工業が放出しているエネルギー量は1.6の二乗でしょう。膨大な量ではないですか。つまりそういうことが、単にエネルギー問題の解決だけではなくて、環境問題、産業廃棄物を減らすことができるのではないかなという感じが私はします。そういう意味でも、大いに私は意味があると思っています。特にここはね。省資源、省エネのここがポイントだと思っています。ただ、政府としては、何もつけ加えるものはないです。おっしゃられるとおりでらうと思います。環境を妨害するなということ。民間がもうかる仕事だと思ってやることを妨害するな。それから、できることならば少しぐらい後押ししてやれと。それをやれば一番の援助です。

それから担い手についていうと、やっていいと思いますけどね。

○和田（専門員） 私は、政府が整うまでは余り役に立たないと思います。人をつくっているわけですから。働く場所がないわけですから。

○平泉（講師） そういう環境がなければ、そういうふうな知識を幾ら授けても、それは実際生きないわけですから。だから当面は市場のインフラ整備、つまり制度整備。その制度整備自体が当然いろいろな知識を必要とするわけですから、その点で協力する。だから、それを知的支援というのでしょうか。それはそれで私は意味があると思います。ただ、それだけでいいとか、金をやったらどぶに捨てるのだというふうなことで、金はもうやらない方がいいんだとか、こういうふうになってくるのは私はちょっと問題があると思います。

○司会 平泉先生、長時間どうもありがとうございました。本日のセミナー、最終回ですけれども、非常に有意義なお話が聞けて最後の締めくくりとなりました。御参加の皆さんもどうもありがとうございました。







JICA